



追加型投信／内外／株式

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)
(愛称:ロイヤル・マイル)ファンド情報提供資料
データ基準日:2025年12月末

2025年10-12月の当ファンドの運用状況

本資料は、ベイリー・ギフォード社*のコメントを基に作成しております。

*ベイリー・ギフォード&カンパニーをベイリー・ギフォード社と呼ぶことがあります。

本資料は、当ファンドの概要について投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。本資料では、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンドを「ロイヤル・マイル」、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)を「ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」といいます。当ファンドの投資対象ファンドの運用は、ベイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。

本資料の
3つのポイント

- ① マーケットの集中度の高まりと独自のポートフォリオ構築(p.2~)
- ② 【2025年10-12月の振り返り】寄与度上位・下位銘柄、売買動向等(p.3~)
- ③ ベイリー・ギフォード社の投資哲学(p.9~)

2025年10-12月の運用状況

■ 市況動向と運用状況

【市況動向】全世界株式は10-12月を通じて概ね上昇基調で推移しました。10月は9月の米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ再開もあり、米政府機関閉鎖という悪材料を抱えつつも、全世界株式は上昇しました。一方で、11月は市場が米景気の方向感を計りかねたことやハイテク株への高値警戒感が強まつたことで上値が重い展開となりました。12月はAI投資の持続性への疑念からハイテク株を中心に軟調な展開となる場面もありましたが、概ね高値圏を堅持しました。

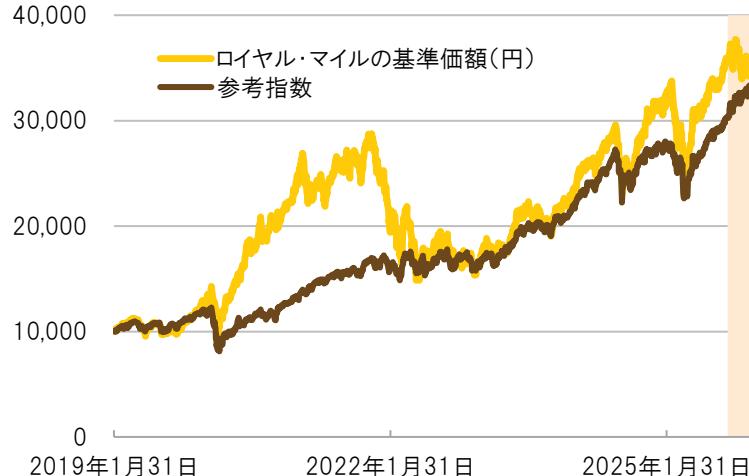
【ロイヤル・マイルの運用状況】

上記の市況動向のなか、決算発表等を背景に保有する銘柄の一部の株価が下落したため、2025年10-12月のロイヤル・マイルの基準価額は0.1%下落し、全世界株式の騰落率を下回る結果となりました。

※ロイヤル・マイルとロイヤル・マイル(予想分配金提示型)のうち、基準日時点で残高の多いロイヤル・マイルの運用状況について取り上げています。

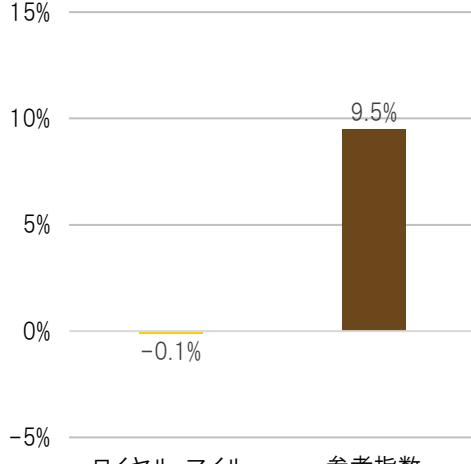
設定来の基準価額等の推移

(期間:2019年1月31日~2025年12月30日)



2025年10-12月の騰落率

(期間:2025年9月30日~2025年12月30日)



色付け:2025年9月30日~2025年12月30日

基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(配当込み、円ベース)です。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指について、後記の【本資料で使用している指について】をご覧ください。参考指数は、設定日翌々営業日を10,000として指標化しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

マーケットの集中度の高まりと独自のポートフォリオ構築

下記は、ベイリー・ギフォード社の成長企業への長期投資をご理解いただくために、代表的な運用戦略であるLTGG戦略^{*1}のデータを用いています。LTGG戦略のコンポジット^{*2}は、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

*1 当ファンドが活用するロングターム・グローバル・グロース戦略を指します。

*2 コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。

コロナ・ショック以降、マグニフィセント7に代表される大型テクノロジー企業が高いリターンを記録し、株式市場を牽引してきました。特に米国では、上位10銘柄が全体の時価総額に占める割合が40%を超えて、米国株式指数における銘柄の集中度が過去30年間で最高水準となりました。

大型テクノロジー企業優勢の状況が続くかは、AIの収益化の進展次第だといえるでしょう。最終的な着地点はいまだ不透明であり、インデックスに投資するだけでは特定の銘柄に対するエクスポートが大きくなりすぎるおそれがあります。

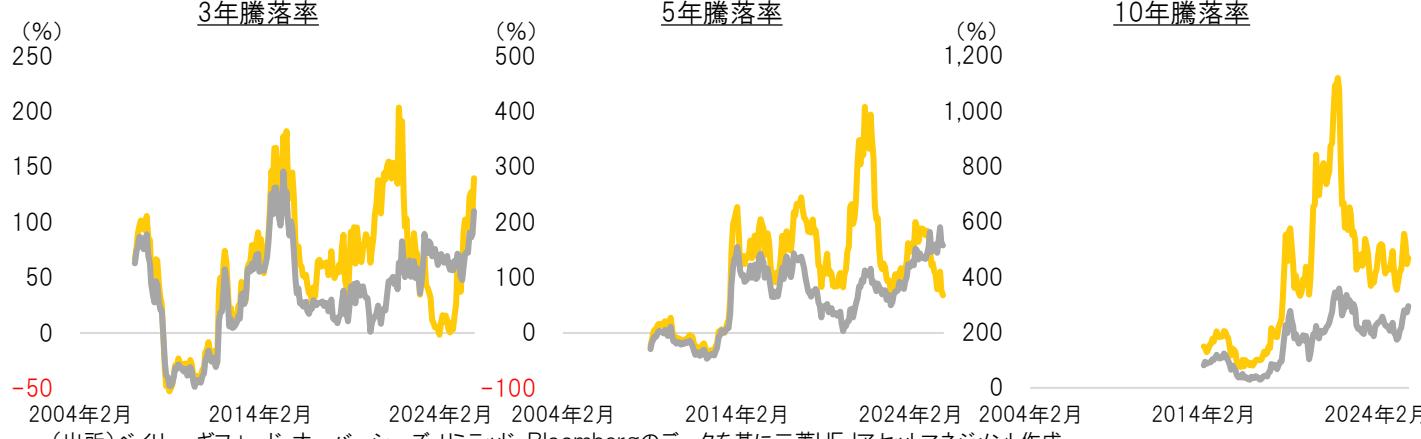
ロイヤル・マイルが活用するLTGG戦略では、ボトムアップにより銘柄選定を行うため、インデックスとは異なった独自のポートフォリオが形成されます。ポートフォリオの中身がインデックス(全世界株式)とどの程度異なるかを示すアクティブシェアは2025年12月末時点で88%^{*3}であり、ロイヤル・マイルのポートフォリオとインデックスで共通していた部分は、1割程度でした。

この結果、LTGG戦略では短期的に全世界株式を下回る局面が見られますが、長期的には全世界株式を上回るパフォーマンスを記録しました。今後も卓越した成長が期待される企業を厳選することで、高いリターンの獲得を目指します。

*3 (出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

(ご参考)LTGG戦略と全世界株式の期間別騰落率

■ LTGG戦略 ■ 全世界株式 (期間:2004年2月末(運用開始来)~2025年12月末)



上記は、各月末における3年、5年、10年の騰落率を表しています。例えば、期間10年における2025年12月末の騰落率は、2015年12月末~2025年12月末までの10年間の騰落率を表しています。

上記では、代表的な指数の中で、LTGG戦略の投資対象の性質を表すのに、運用チームが相応と考える全世界株式と比較しています。全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)をもとに委託会社が円換算したものです。全世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。LTGG戦略のコンポジットは、運用報酬控除後、円ベース、配当および分配金再投資のパフォーマンスを表しています。指について、後記の【本資料で使用している指について】をご覧ください。

市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2025年10-12月の寄与度上位・下位5銘柄

寄与度*上位・下位5銘柄(2025年12月末時点での過去3ヵ月)

上位5銘柄

	銘柄	寄与度(%)
1	ロケット・ラボ	0.8
2	インテュイティブサージカル	0.7
3	ASMLホールディング	0.6
4	TSMC(台湾セミコンダクター)	0.6
5	アマゾン・ドット・コム	0.6

下位5銘柄

	銘柄	寄与度(%)
1	ロブロックス	-1.3
2	シー	-0.9
3	クーパン	-0.8
4	ネットフリックス	-0.8
5	デュオリンゴ	-0.6

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

* 寄与度: 当ファンドの主要投資対象である外国投資法人に対する概算の寄与度(期間リターンと平均ウェイトから算出)

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当該期間における寄与度上位・下位5銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

2025年10-12月の寄与度上位銘柄のご紹介

寄与度上位

ロケット・ラボ

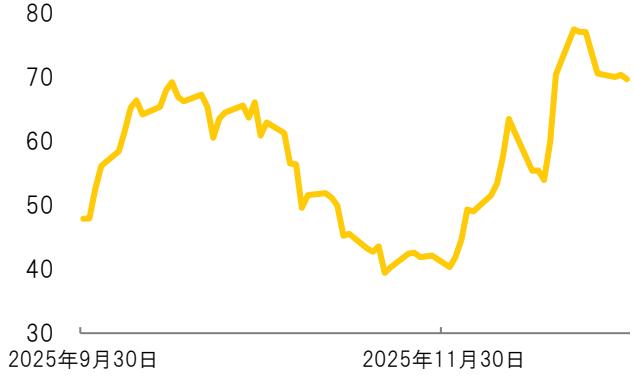
【国・地域】アメリカ

【組入順位/比率】20位/2.2%

- 2025年7-9月期決算で、売上高は前年同期比48%増加し、売上高総利益率も37%と改善したこと、株価は上昇しました。
- ロケットの打ち上げに対する需要は引き続き堅調で、米国外の企業や政府からの受注も拡大しています。より積載量が多い新型ロケット「ニュートロン」の開発も進んでおり、2026年の打ち上げが予定されています。

■株価
(米ドル)

(期間:2025年9月30日～2025年12月31日)

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、各種資料、Bloombergのデータ、企業HPを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
組入比率は2025年12月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度上位・下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2025年10-12月の寄与度上位・下位銘柄のご紹介

寄与度上位

インテュイティブサージカル

【国・地域】アメリカ
【組入順位/比率】17位/2.7%

- 2025年7-9月期決算で、売上高は前年同期比23%増加し、株価は上昇しました。
- 手術データの解析にAIを活用する新型手術ロボット「ダビンチ5」の発売が堅調な業績を支えました。同社の手術ロボットの累計設置台数は2025年9月末時点で1万台を超え、手術件数も増加傾向にあります。ロボット支援手術の世界的な普及拡大を背景に、今後も長期的な成長を見込んでいます。



寄与度下位

ロブロックス

【国・地域】アメリカ
【組入順位/比率】22位/2.2%

- 2025年7-9月期決算で、売上高は前年同期比48%増加したものの、今後も高成長が持続可能なのか市場の疑念が深まり、株価は下落しました。
- 同社のオンラインゲームプラットフォームの日次アクティブユーザーは、コンテンツ強化等を背景に1億人を突破しました。今後は開発者向けインセンティブの拡充、価格最適化や検索機能の強化により、顧客満足度の向上と収益化が進むと考えており、保有を継続しています。

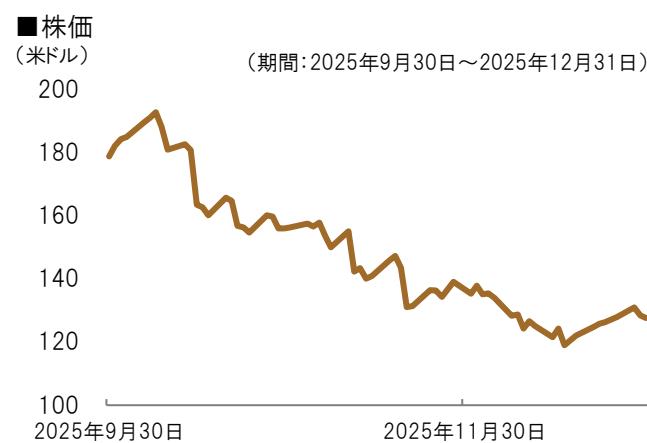


寄与度下位

シーアイ

【国・地域】シンガポール
【組入順位/比率】11位/3.0%

- 2025年7-9月期決算で、売上高は前年同期比38%増加しました。しかし、競争環境の激化に加え、投資拡大の影響が懸念され、株価は下落しました。
- 物流システムやユーザー獲得に向けた投資を前向きに評価しており、長期的には同社の競争優位性を強化し、将来の成長を下支えすると見ています。物流・eコマース・デジタル決済にまたがる統合的な基盤により、魅力的な投資機会がもたらされると考えています。



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、各種資料、Bloombergのデータ、企業HPを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
組入比率は2025年12月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度上位・下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2025年10-12月の売買動向等

主な売買動向



デュオリンク (組入順位/比率:38位/0.9%)

米国のモバイル学習プラットフォーム設計・開発企業

【組入理由】

同社は語学学習用のモバイルアプリを提供しています。足下では株価の調整が見られますが、先行者優位と強いブランド力を背景に、高い参入障壁を築いています。創業者兼CEO(最高経営責任者)の強いリーダーシップのもと、音楽や数学など他領域への拡張性も評価し、組入を行いました。

※デュオリンクは2025年9月より保有を開始しているものの、ポジション構築が完了した10月の投資行動としてご紹介しています。



アクソン・エンタープライズ (組入順位/比率:28位/1.6%)

米国のテーザー銃*・ソフトウェアセンサー製造企業

*針を発射し、電気ショックで相手を動けなくさせるスタンガンの一種

【組入理由】

同社はテーザー銃・カメラ・ドローン等を証拠管理のためのクラウド型ソフトウェアと組み合わせることで、公共安全のためのデジタル・インフラを構築しています。米国の法執行機関における事実上の標準プラットフォームとなっており、高いスイッチングコストの恩恵を受けています。今後はグローバル展開やAI機能の拡充により、卓越した成長を見込んでいます。



ビオンテック

ドイツのバイオベンチャー企業

【売却理由】

同社はメッセンジャーRNA(mRNA)技術を基に、がんに対する様々な治療法を開発・提供することを目指していますが、これまでの臨床試験の結果は必ずしも芳しくありませんでした。また、新型コロナワクチンをファイザーと共同開発したことで獲得した潤沢な資金も有効活用できていません。現金が大部分を占める企業価値構造に加え、コロナワクチンによる収益の縮小を踏まえ、全売却を行いました。



データドッグ

米国の監視・セキュリティプラットフォーム運営企業

【売却理由】

同社はインフラやアプリケーション向けのクラウドベースの監視・分析プラットフォームを提供しています。同分野におけるリーダー的地位を保持し成長を続けていますが、代替手段や競合製品の台頭により差別化の余地は少なくなっています。また、売上高が上昇している一方で、収益性の改善は限定的です。高水準なバリュエーションも踏まえると、より確信度が高い銘柄へ資金を振り分けるべきだと判断し、全売却を行いました。

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2025年10-12月の主な売買動向銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(ご参考)L TGG戦略代表ファンドの銘柄平均保有期間

(2025年12月末時点)

7.7年

銘柄平均保有期間は、LTGG戦略の代表ファンドの2025年12月末までの設定來の売買回転率(年平均)の逆数を使用しています。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

投資対象ファンド*における組入比率(2025年12月末時点)

* 当ファンドの投資対象ファンド:ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンド

組入上位10銘柄

(2025年12月末時点)

(組入銘柄数:38銘柄)

銘柄	国・地域	業種	比率
1 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	6.2%
2 エヌビディア	アメリカ	情報技術	6.0%
3 アップラビン	アメリカ	情報技術	5.3%
4 ASMLホールディング	オランダ	情報技術	4.1%
5 テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	3.8%
6 クラウドフレア	アメリカ	情報技術	3.8%
7 ネットフリックス	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.6%
8 TSMC(台湾セミコンダクター)	台湾	情報技術	3.4%
9 ヌー・ホールディングス	ブラジル	金融	3.3%
10 スポティファイ・テクノロジー	スウェーデン	コミュニケーション・サービス	3.2%

※2025年9月末で上位10銘柄に含まれていなかった銘柄を赤枠で囲んでいます。

【ご参考】

(2025年9月末時点)

(組入銘柄数:39銘柄)

銘柄	国・地域	業種	比率
1 エヌビディア	アメリカ	情報技術	5.7%
2 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	5.6%
3 アップラビン	アメリカ	情報技術	5.3%
4 クラウドフレア	アメリカ	情報技術	4.6%
5 ネットフリックス	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.4%
6 テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	4.0%
7 シー	シンガポール	一般消費財・サービス	4.0%
8 スポティファイ・テクノロジー	スウェーデン	コミュニケーション・サービス	3.6%
9 クーパン	韓国	一般消費財・サービス	3.6%
10 ASMLホールディング	オランダ	情報技術	3.5%

※2025年12月末で上位10銘柄に含まれていない銘柄を青枠で囲んでいます。

組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	48.5%
2 中国	15.2%
3 オランダ	6.9%
4 ブラジル	6.2%
5 台湾	3.4%
6 スウェーデン	3.2%
7 シンガポール	3.0%
8 韓国	2.7%
9 カナダ	2.7%
10 フランス	2.5%

組入上位10業種

業種	比率
1 情報技術	30.4%
2 一般消費財・サービス	27.7%
3 コミュニケーション・サービス	16.5%
4 資本財・サービス	8.0%
5 ヘルスケア	6.1%
6 金融	6.1%
7 生活必需品	2.5%
8 -	-
9 -	-
10 -	-

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターで分類しています。

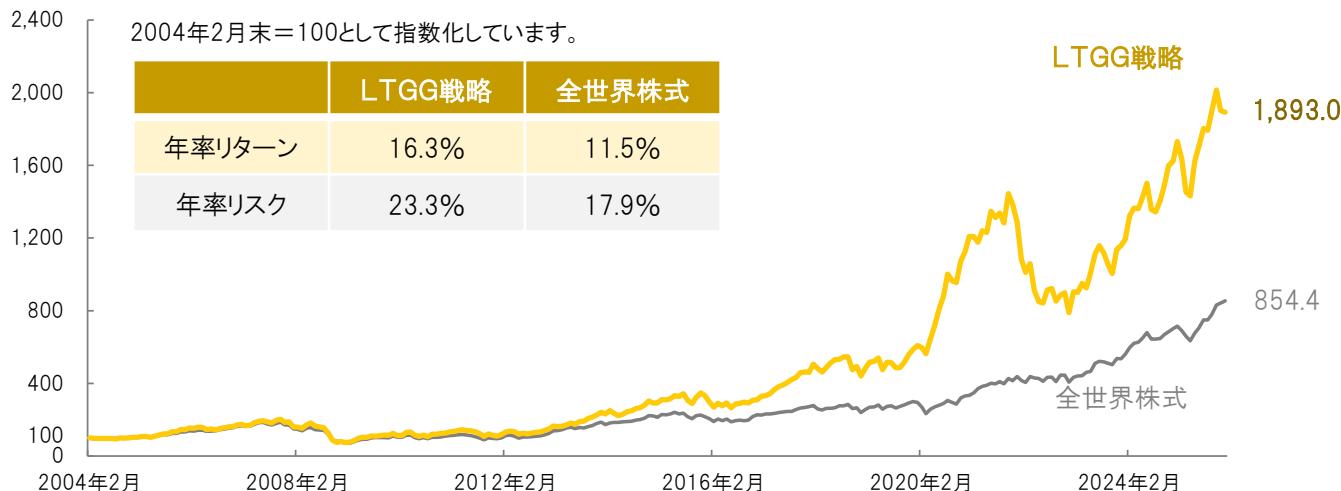
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

(ご参考)LTGG戦略の運用開始来のパフォーマンス

当ファンドについてご理解をより深めて頂くために、下記には参考としてLTGG戦略のコンポジットのデータを用いています。LTGG戦略のコンポジットは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

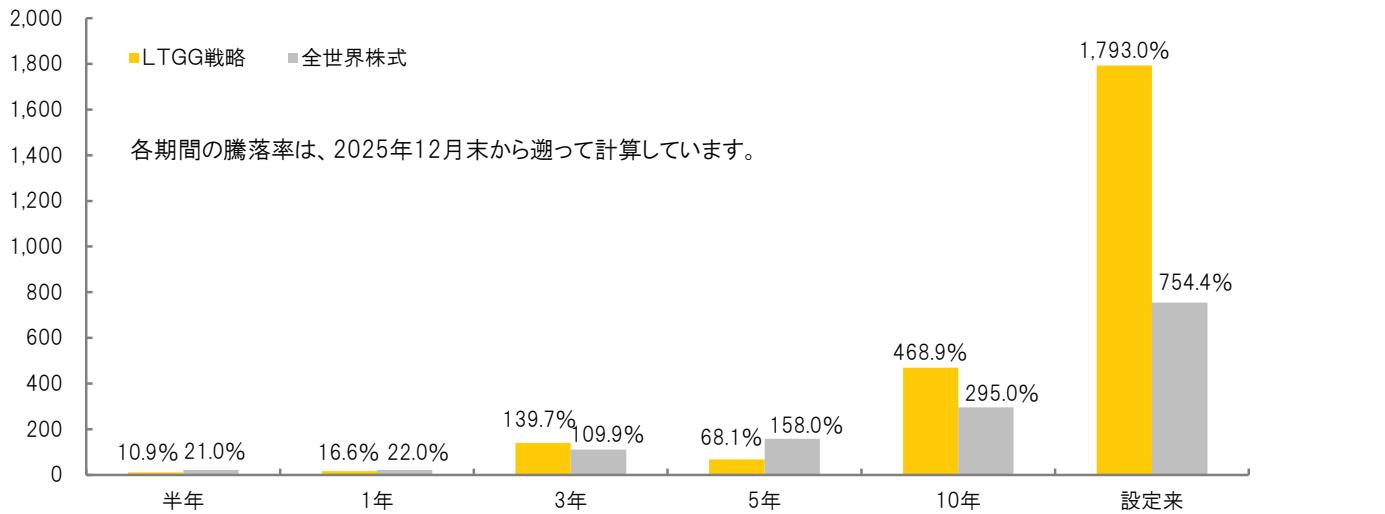
運用開始来のパフォーマンス推移

(期間:2004年2月末(運用開始来)～2025年12月末)



期間別の騰落率

(期間:2004年2月末(運用開始来)～2025年12月末)



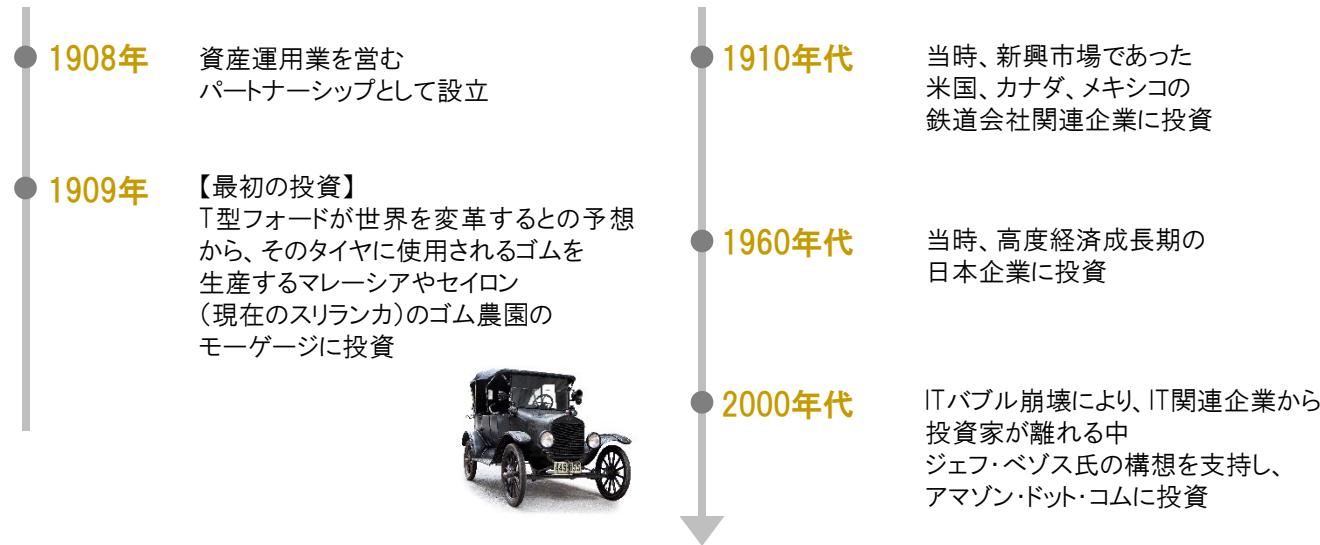
上記では、代表的な指数の中で、LTGG戦略の投資対象の性質を表すのに、運用チームが相応と考える全世界株式と比較しています。全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)をもとに委託会社が円換算したもので、全世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。LTGG戦略のコンポジットは、運用報酬控除後、円ベース、配当および分配金再投資のパフォーマンスを表しています。指数については、後記の【本資料で使用している指標について】をご覧ください。リターンは月次騰落率を年率換算したものであり、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

ベイリー・ギフォード社の投資哲学

ベイリー・ギフォード社は、設立時から一貫して、成長企業を早期に見つけ、5年先、10年先にわたる長期の視点で投資を行っています。ベイリー・ギフォード社の経営もパートナーシップ制をとっています。長期にわたる運用を実践しています。また、企業がもつ競争優位や経営手腕、持続性は少なくとも5年という期間が経過してはじめて明らかになると考へておらず、こうした要素を見極めるために長期的なアプローチを採用しています。

ベイリー・ギフォード社の100年以上にわたる歴史



ベイリー・ギフォード社の特徴

1 高い安定性

1908年設立のパートナーシップ制の運用会社
低い離職率: 6.3%*

* 2025年末時点、5年平均

2 豊富な運用経験

社会が急激に変化する中、100年以上の運用実績を有する

3 長期的な関係を構築

最初のお客さまとは100年以上経った現在でも良好な関係を維持

(ご参考)

パートナーシップによる経営

パートナーシップ制とは、英米法において2人以上の者(パートナー・自社社員)が資本や役務等を分担し、共同で事業を運営する会社形態をさします。そのため、外部株主からの短期的な利益の追求圧力を受けることがなく、腰を据えて長期にわたる運用を実践することができます。

・45カ国に539のお客さま

・106の学問分野出身の176名の運用担当者*

・70カ国出身の1,626名の社員

(2025年12月末時点)

*戦略付ESGアナリストを含む



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、ベイリー・ギフォード社の歴史を語るにふさわしい銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ベイリー・ギフォード社の投資哲学

運用の特徴とベイリー・ギフォード社の長期の視点

1 100年超の歴史を有するパートナーシップ制の独立系運用会社。
外部株主からの短期的な要求がなく、長期的視点で投資可能。

2 徹底したボトムアップアプローチで銘柄選択、ダウンサイドリスクよりもアップサイドに注目して投資を実践。

3 銘柄選定では、企業とのミーティングを重視。長期投資だからこそ著名企業トップマネジメントとの面談機会も有する。



市場参加者の短期の視点

- ・ 目先の材料、データ、見解等に注目
- ・ 損失回避バイアスから、短期的な投資行動につながる

ベイリー・ギフォード社の長期の視点

- ・ 徹底したボトムアップ運用
- ・ 銘柄選択は、成長性とその実現可能性に基づき判断
- ・ 株主として、投資先企業に深くエンゲージメントを実行
- ・ ファンドマネージャーの運用評価は長期間でのみ実施
- ・ 成長に確信が持てる銘柄は、短期的に株価が下落しても忍耐強く保有

(ご参考)LTGG戦略における長期投資の一例(アマゾン・ドット・コム)

ベイリー・ギフォード社は、現地調査、経営陣との面談に加えて、大学や独立系の調査機関との連携を含めた様々な情報ソースから情報収集を行い、成長が期待される企業を早期に見出し、積極的に投資を行っています。そしてLTGG戦略では、それらを長期的に保有し続けることで大きな成長機会を捉え、大きなリターンの獲得をめざしてきました。その一例としてアマゾン・ドット・コムをご紹介します。

下記は、LTGG戦略の代表ファンドのデータを用いています。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

アマゾン・ドット・コム

ベイリー・ギフォード社との関係性

- ・ 2004年から20年以上にわたって継続保有しており、ベイリー・ギフォード社は、アマゾンの創業者で取締役執行会長を務めるジェフ・ベゾス会長が直接面談を受け入れた数少ない運用会社の1つともいわれています。早い段階から成長が期待される企業の経営陣と真摯に向き合い、10年先を見据えて投資してきた信頼の証とも考えられます。

ベイリー・ギフォード社の見方

- ・ プライム会員の利便性向上やAWS(クラウドサービス)での生成AIサービスの提供など、同社は順調に事業を拡大しており、同社が長期的な視野でビジネスの新しい分野を探求する適応力とビジョンを評価しています。



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、各種資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、LTGG戦略における長期投資の一例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。保有開始時期は、代表ファンドのデータを用いています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

銘柄の選択とエンゲージメント

ベイリー・ギフォード社のアプローチ

エンゲージメントとは、機関投資家が、当該企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことを目的に行う「目的をもつた対話」のことです。中長期的な視点から経営の改善に働きかけることで、企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことをめざします。エンゲージメントの手段としては、経営者との直接対話、株主総会での議決権行使や株主提案などを通じた対話などがあります。

ベイリー・ギフォード社は、銘柄を選ぶ10のチェックポイントを用いるにあたり、財務情報からは得られない知見の獲得のために企業との直接の対話を重視しており、長期的なボトムアップ分析に基づくエンゲージメントにすることをめざしています。企業とのエンゲージメントを進める際の同社の目的は、次の3つのカテゴリーに分けられます。

- ①投資先企業の事業進捗に対する理解
- ②経営者や創業者との面談を通じた長期的な信頼関係の構築
- ③企業の潜在力を拡大させるための洞察の提供

エンゲージメントを通じ、企業の本源的価値を見極め、長期的な投資リターンの獲得をめざしています。

銘柄を選ぶ10のチェックポイント

LTGG戦略の運用チームは、ポートフォリオの構築にあたり、銘柄を選ぶ10のチェックポイントを用いています。

(2025年12月末時点)



産業の魅力度

- 今後5年で売上が2倍になる余地があるか？
- それ以降の見通しはどうか？



企業の競争力

- 競争優位な点は何か？
- 企業文化は他社と明確に差別化されているか？事業環境の変化に順応可能か？
- なぜ顧客はその企業を好むのか？その企業の長期的な成長にとって最も重要な社会的要素は何か？



利益創出力の強さ

- 企業の稼ぐ力は魅力的か？
- 企業の稼ぐ力は向上するのか？それとも低下するのか？



経営陣の資質

- どのように資本配分をしているのか？(設備投資、配当や撤退戦略等)



バリュエーション

- 株価が5倍以上になる可能性は？
- なぜ市場は見過ごしているのか？

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成
上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記チェックポイントは、今後変更されることがあります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

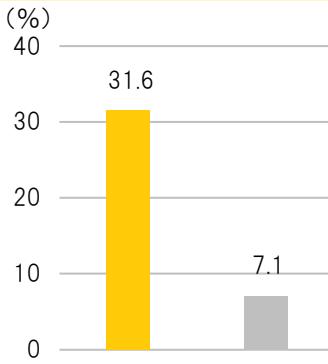
ベイリー・ギフォード社 長期投資の視点

保有銘柄の財務状況は引き続き相対的に堅固だと考えます。ポートフォリオ保有銘柄のフリー・キャッシュフロー(企業が自由に使用できる資金)成長率、財務基盤の強さ、将来への成長投資は高い水準を示しています。ベイリー・ギフォード社では、株価は長期的にはその企業の利益成長を反映すると確信しており、保有銘柄の健全な財務は長期の事業成長を支える重要な要因の一つと考え注目しています。

下記は、LTGG戦略の代表ファンドのデータを用いています。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

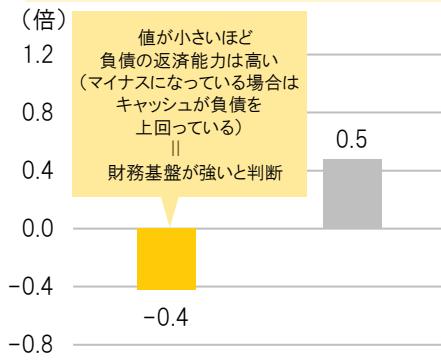
(ご参考)相対的に堅固な企業の財務状況(2025年12月末時点)

フリー・キャッシュフロー成長率:
企業価値の中長期的な成長に結びつけられるか?
= 5年間の成長率(年率)



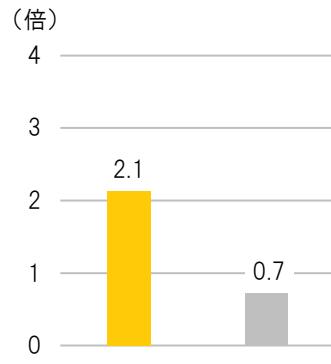
財務基盤の強さ:財務基盤は堅固か?

$$= \frac{\text{純負債(負債 - キャッシュ)}}{\text{資本}}$$



資本配分:将来の成長に投資しているか?

$$= \frac{\text{資本的支出 - 減価償却 + 研究開発}}{\text{配当 + 自社株買い}}$$



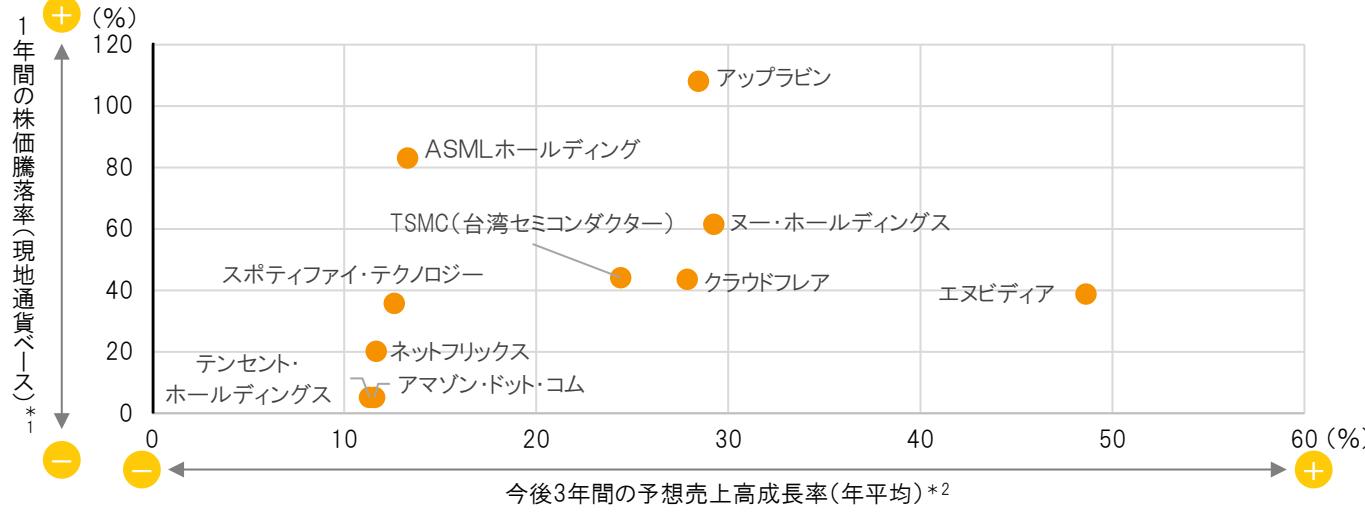
■ LTGG戦略の代表ファンド ■ 全世界株式

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

データは米ドルベース、除く金融セクター。フリー・キャッシュフロー成長率は5年前と比較したものを加重平均して算出。

全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックスで、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指標については、後記の【本資料で使用している指標について】をご覧ください。

組入上位10銘柄(2025年12月末時点)の株価騰落率と予想売上高成長率



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

*1 2024年12月末時点と2025年12月末時点の株価を使用して算出。なお、当ファンドの組入上位10銘柄は、2025年12月末時点のものであり、1年間継続して保有していることを示すものではありません。

*2 各銘柄の会計年度ごとに算出(2026年1月23日時点のBloomberg予想値)。

上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

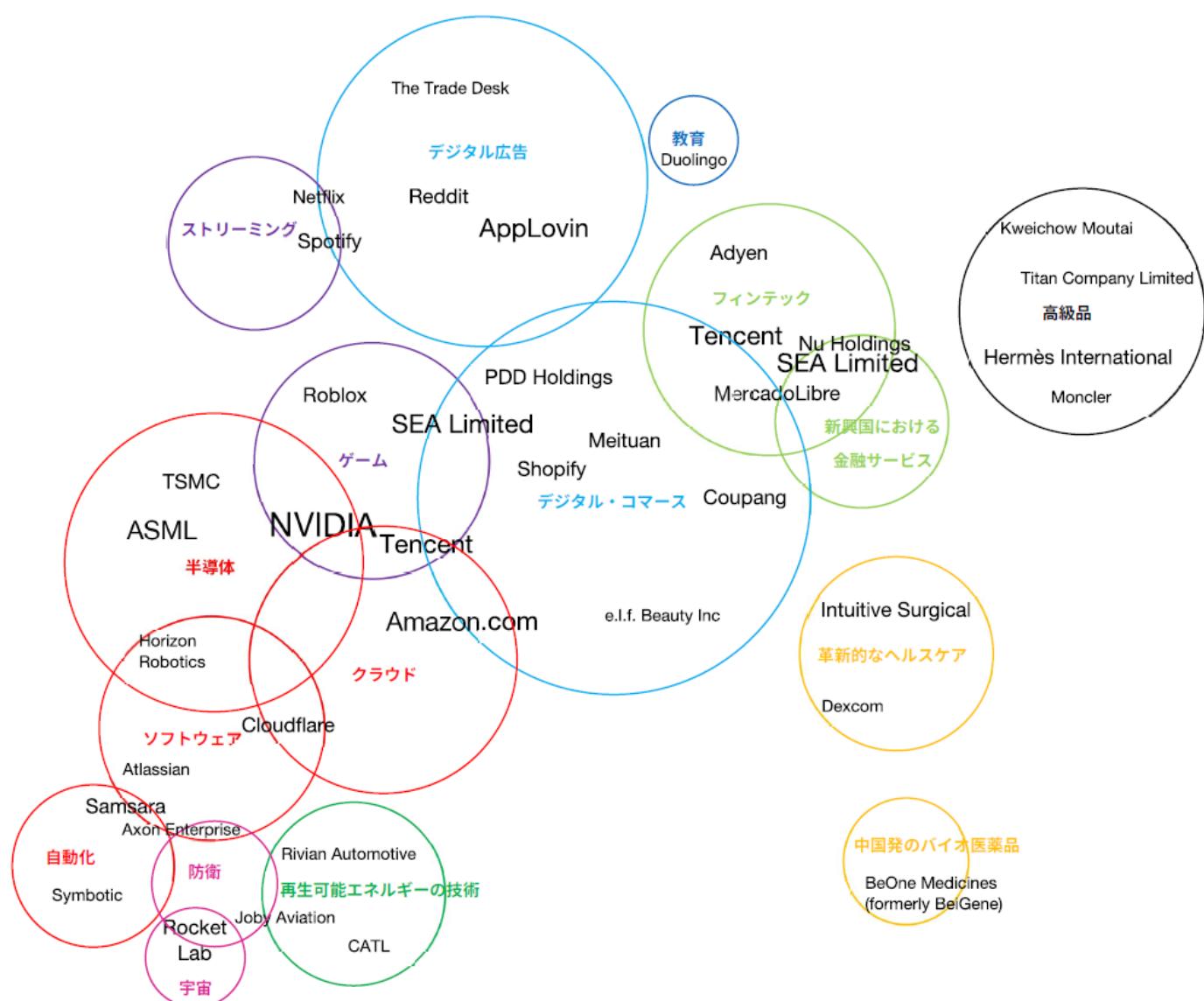
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

銘柄本位のポートフォリオ構築

(ご参考)オイラー図のご紹介(2025年12月末時点)

オイラー図は、18世紀のスイス人數学者の名前を冠した集合の相互関係を表す図です。運用チームでは銘柄本位でポートフォリオを構築するものの、銘柄選択の結果として、オイラー図をリスク及び銘柄分散度合いを視覚化したリスク管理手法としても活用しています。

オイラー図のフォントの大きさは対象銘柄の保有比率、円の大きさは各円に属する銘柄の合計の保有比率を示しており、大きいものほど運用チームのそのテーマに当てはまる銘柄への確信度が高いことを表しています。2025年12月末時点では、「デジタル・コマース」「デジタル広告」などのテーマに属する銘柄の合計の保有比率が大きくなっています。



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

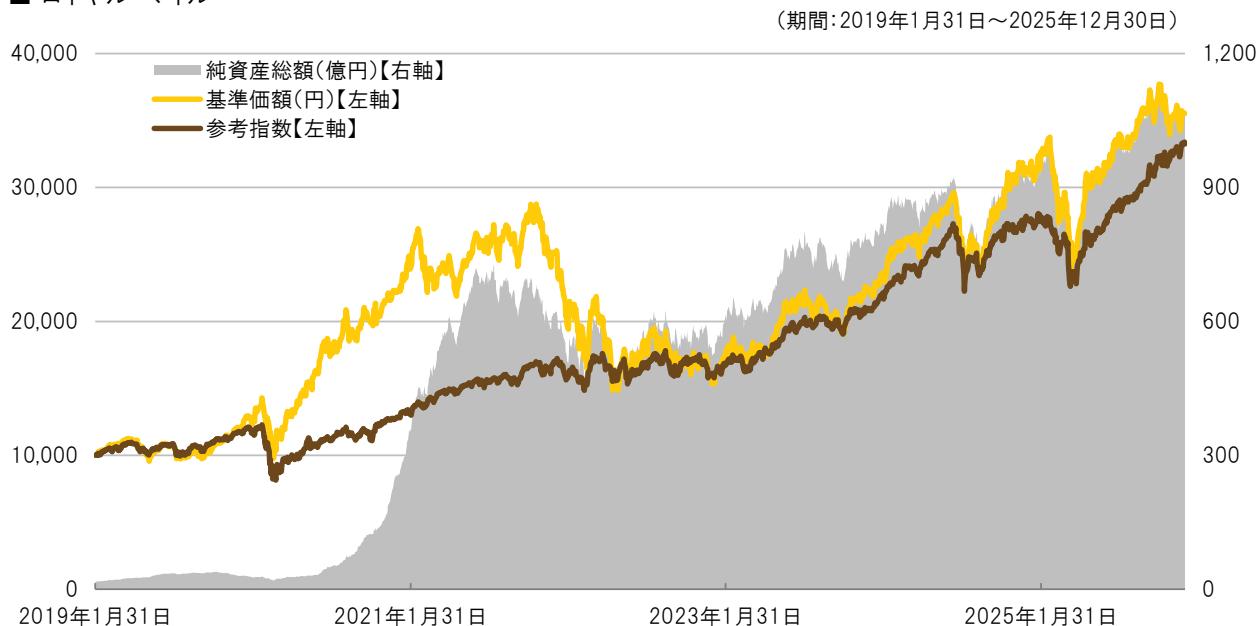
上記は2025年12月末時点のLTGGモデルポートフォリオに基づくデータであり、実際のポートフォリオは当該モデルポートフォリオと異なる場合があります。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。上記は、今後変更されることがあります。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。テーマの種別はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

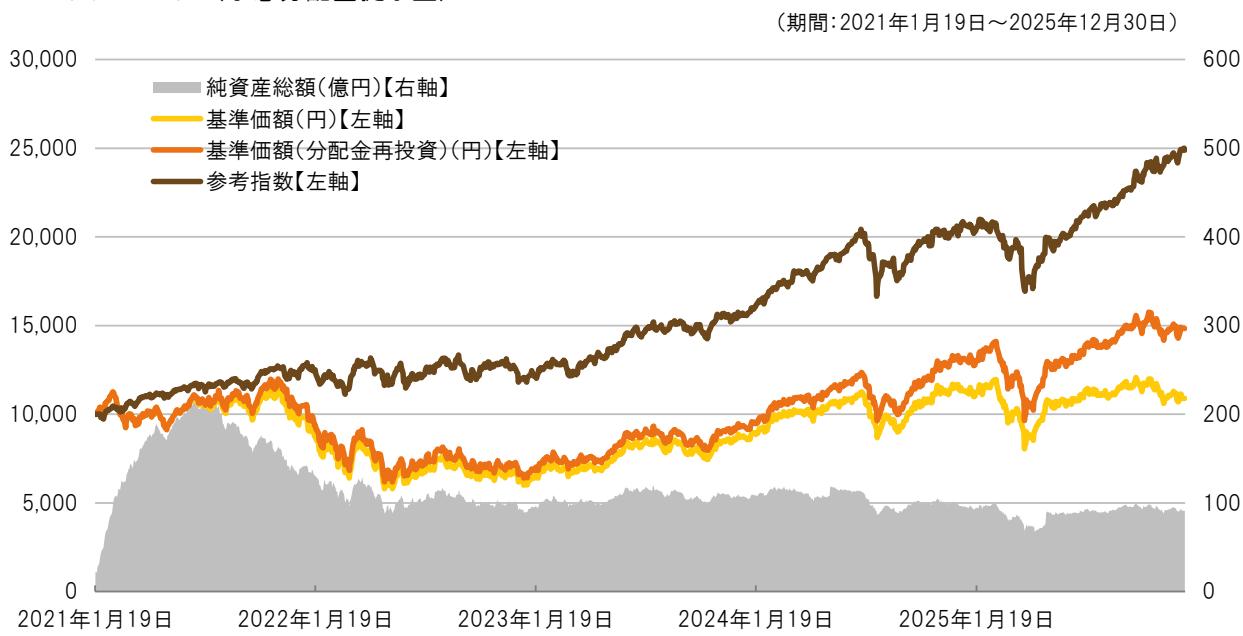
当ファンドの運用実績

設定来の基準価額等の推移

■ ロイヤル・マイル



■ ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)



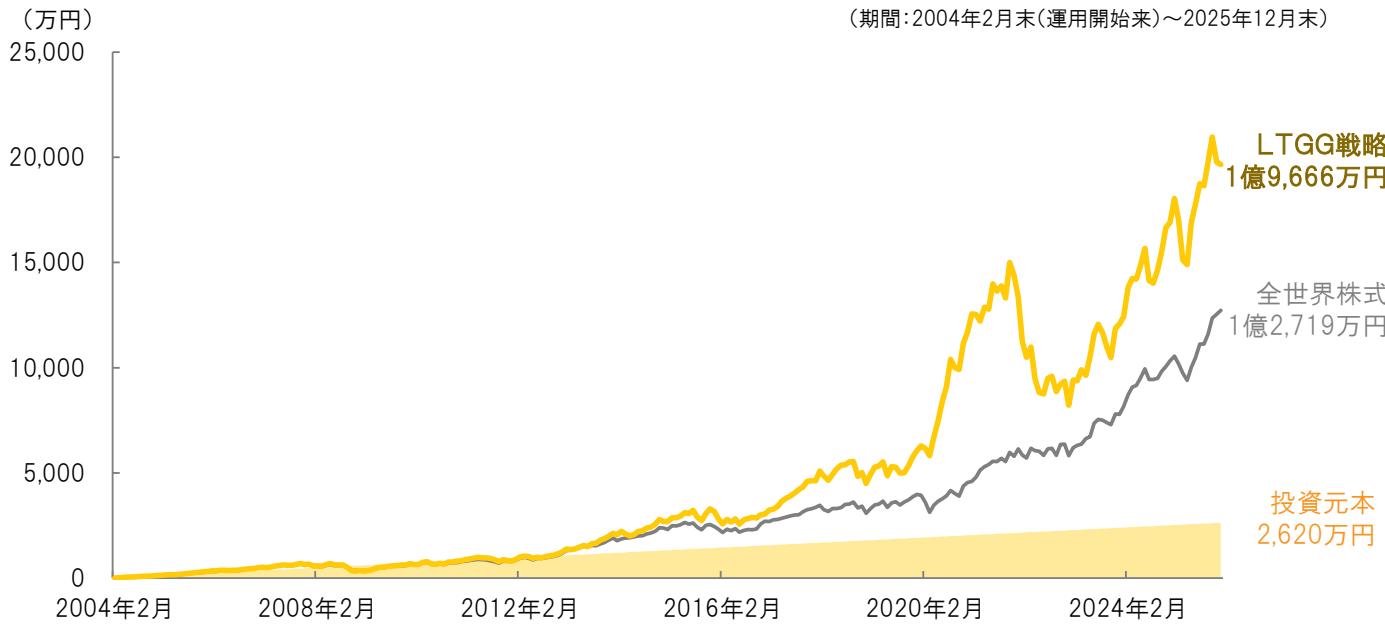
基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。ロイヤル・マイルは、表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(配当込み、円ベース)を使用し、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指標については、後記の【本資料で使用している指標について】をご覧ください。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

(ご参考)積立投資をした場合のシミュレーション

下記は、LTGG戦略コンポジット(運用報酬控除前)のパフォーマンスを使用しています。LTGG戦略コンポジットは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。下記のグラフ内におけるデータは、あくまで過去の値を用いたシミュレーションであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

毎月10万円ずつ積立投資した場合のLTGG戦略、全世界株式、投資元本の推移



毎月10万円ずつ積立投資した場合の期間別の積立投資評価額と投資元本

毎月の積立金額	5年間 (期間:2020年12月末～2025年12月末)	10年間 (期間:2015年12月末～2025年12月末)	運用開始来 (期間:2004年2月末～2025年12月末)
10万円	924万円 (投資元本 600万円)	3,332万円 (投資元本 1,200万円)	1億9,666万円 (投資元本 2,620万円)

計算の前提

- LTGG戦略は、LTGG戦略コンポジット(運用報酬控除前、円ベース、配当および分配金再投資)から、「ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド」の実質的な信託報酬率(年率1.6445%税込)を控除して算出。税金・購入時手数料等は控除無し。
- 全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)をもとに委託会社が円換算したものを使用して算出。税金・手数料等は控除無し。
- 毎月末10万円を一定期間積立投資(最終月末を除く)したと仮定。

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記の指標は当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドのベンチマークではありません。積立投資をした場合のシミュレーションを、お客さまによりご理解いただきため、LTGG戦略とあわせて、全世界株式の推移を表記しています。指標については【本資料で使用している指標について】をご覧ください。積立投資は運用状況によっては投資元本を割り込むケースがあります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的 日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1 長期の視点で成長が期待される世界各国の株式等に投資を行います。

- 外国投資法人であるペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。
- 投資にあたっては、国や地域、業種、時価総額に捉われずに、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で高い成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行います。

2 外国投資法人の運用は、ペイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。

- ペイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドは、英国の独立系運用会社であるペイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。

3 原則として、為替ヘッジは行いません。

- 原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

4 「ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド」は、年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。「ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)」は、毎月の決算日(毎月25日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。

※上記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド、ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)は、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

◎お客様が直接的に負担する費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

【購入時手数料】 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**

販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【信託財産留保額】 ありません。

◎お客様が信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】

■ファンド: 日々の純資産総額に対して、**年率1.5895%(税抜 年率1.4450%)**をかけた額

■投資対象とする投資信託証券: 投資対象ファンドの純資産総額に対して**年率0.055%以内**(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)

■実質的な負担: ファンドの純資産総額に対して**年率1.6445% 程度(税抜 年率1.5000%程度)**

※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

【その他の費用・手数料】 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

・監査法人に支払われるファンドの監査費用

・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料

・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等

・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用

・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。ロイヤル・マイルについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

【本資料で使用している指標について】

本資料中の指標等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指標等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指標等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

設定・ 三菱UFJアセットマネジメント株式会社

運用は 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会:一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

(2025年12月30日現在)

■ ロイヤル・マイル

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社スマートプラス(三菱UFJアセットマネジメント株式会社と共同で投資信託取引サービスmattocco+運営)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
moomooot証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
JAバンク(JA/信連/農林中金) ※お取扱いについては、各JAバンクまたは委託会社までお問い合わせください。(注)一部のJA/バンクではお取扱がない場合がございます。						

販売会社情報一覧表

■ ロイヤル・マイル(予想分配金提示型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

(2025年12月30日現在)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○